

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

日本好配当利回り株オープン (3ヵ月決算型)



第38期（決算日：2015年1月7日）

第39期（決算日：2015年4月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）」は、去る4月7日に第39期の決算を行いましたので、法令に基づいて第38期～第39期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
 お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

◀ 日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）のご報告 ▶

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	13
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	14
◇損益の状況	15
◇分配金のお知らせ	16
◇お知らせ	16

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落率	東証株 価指数 (TOPIX)	期騰 落率				
30期(2013年1月7日)	円 7,548	円 30	% 17.7	881.06	% 21.1	% 94.2	% —	% 3.5	百万円 18,808
31期(2013年4月8日)	9,161	30	21.8	1,101.74	25.0	92.2	—	4.4	22,022
32期(2013年7月8日)	9,406	30	3.0	1,172.58	6.4	93.8	—	4.0	21,509
33期(2013年10月7日)	9,196	30	△ 1.9	1,147.58	△ 2.1	93.0	—	4.3	20,302
34期(2014年1月7日)	9,985	30	8.9	1,283.25	11.8	94.2	—	4.4	20,546
35期(2014年4月7日)	9,601	30	△ 3.5	1,196.84	△ 6.7	93.1	—	4.3	18,683
36期(2014年7月7日)	10,250	30	7.1	1,279.87	6.9	93.7	—	4.4	19,184
37期(2014年10月7日)	10,104	350	2.0	1,290.89	0.9	91.5	—	4.3	17,537
38期(2015年1月7日)	10,104	450	4.5	1,359.80	5.3	92.5	—	4.3	16,349
39期(2015年4月7日)	10,950	600	14.3	1,578.55	16.1	93.1	—	4.1	17,421

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第38期	(期 首) 2014年10月7日	円 10,104	% —	1,290.89	% —	% 91.5	% —	% 4.3
	10月末	10,327	2.2	1,333.64	3.3	93.6	—	4.1
	11月末	10,830	7.2	1,410.34	9.3	93.7	—	4.4
	12月末	10,836	7.2	1,407.51	9.0	94.5	—	4.3
	(期 末) 2015年1月7日	10,554	4.5	1,359.80	5.3	92.5	—	4.3
第39期	(期 首) 2015年1月7日	10,104	—	1,359.80	—	92.5	—	4.3
	1月末	10,454	3.5	1,415.07	4.1	94.8	—	3.8
	2月末	11,230	11.1	1,523.85	12.1	95.3	—	3.4
	3月末	11,392	12.7	1,543.11	13.5	93.8	—	3.8
	(期 末) 2015年4月7日	11,550	14.3	1,578.55	16.1	93.1	—	4.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

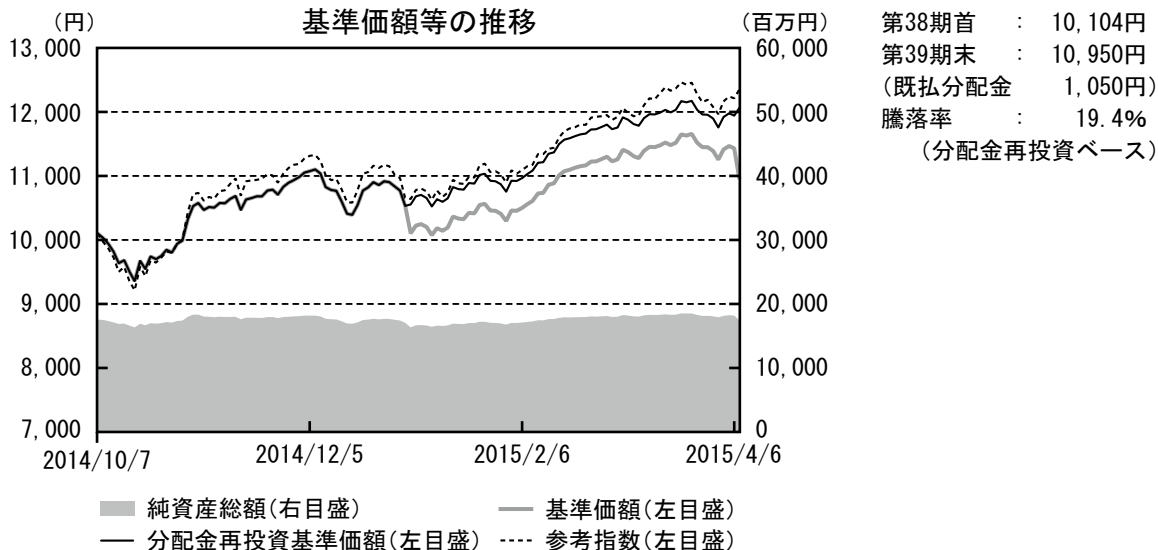
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第38期～第39期：2014/10/8～2015/4/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ19.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

国内株式市場全体の上昇などが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第38期～第39期：2014/10/8～2015/4/7）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2015年1月下旬にかけては、国内株式市況は欧州や中国景気に対する懸念の高まりや米国で初めてエボラ出血熱感染者が出たことなどから、世界的にリスク回避の流れが一時的に強まりましたが、日銀が追加金融緩和を決定したことやGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が国内株式や外国証券の資産構成割合の引き上げを決定したことなどに伴い円安・ドル高が急速に進行し、企業業績の改善期待が高まったことなどを背景に上昇しました。
- ・ 2月上旬から当作成期末にかけては、国内企業の堅調な決算発表や国内大手企業による昨年を上回る水準でのベースアップ妥結が報道されたことなどを受け国内景気回復への期待が高まり、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、概ね高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当作成期では、国内最大の金融グループである三菱UFJフィナンシャル・グループなど12銘柄を新規に組み入れました。また、エレクトロニクス関連やヘルスケア関連などの事業を展開するHOYAなど10銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ 三菱UFJフィナンシャル・グループ：2014年11月に配当予想が上方修正されました。こうした株主還元やROE（株主資本利益率）を重視した経営姿勢から今後もさらなる増配を期待できると判断し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ HOYA：堅調な業績推移を背景とした株価上昇により予想配当利回り水準で見た相対的な魅力度が低下したと判断し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は19.4%（分配金再投資ベース）上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ トヨタ自動車：「トヨタ」「レクサス」を展開するトヨタ自動車のほか、トラック大手の日野自動車、軽自動車大手のダイハツ工業などをグループに抱える国内自動車業界最大手グループ。北米を中心に販売が好調であることなどから、さらなる業績の拡大および業績に連動し

た増配を期待して当作成期首より保有していました。円安の進行による業績拡大期待も広がったことから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

- ・キヤノン：積極的な株主還元への姿勢を評価し当作成期首より保有していました。2014年10月に自社株買い、12月に増配を発表するなど市場の期待に応えた点や2015年2月にネットワーク監視カメラ世界最大手であるスウェーデンのアクシス社買収を発表し、3月の経営方針説明会で再成長への方向性を示したことなどから中長期での成長期待も高まり、株価が堅調に推移したことでプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

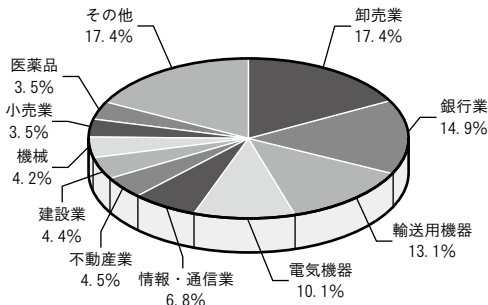
◎銘柄

- ・三井物産：総合商社大手。高い予想配当利回りと堅調な業績の推移を期待して当作成期首より保有していましたが、資源価格の下落などを背景に株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。

(ご参考)

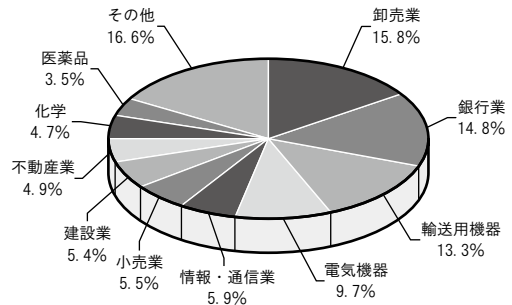
組入上位10業種

作成期首（2014年10月7日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
(注) REITは不動産業に含めて表示しています。

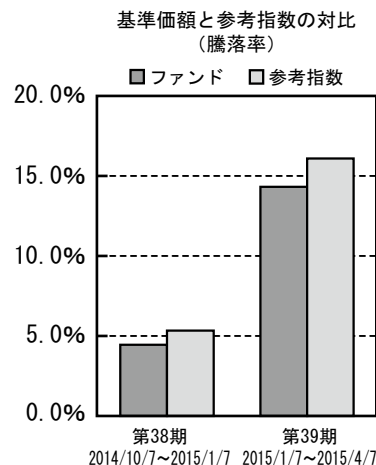
作成期末（2015年4月7日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
(注) REITは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第38期～第39期：2014/10/8～2015/4/7）

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第38期	第39期
	2014年10月8日～2015年1月7日	2015年1月8日～2015年4月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	450 4.264%	600 5.195%
当期の収益	32	600
当期の収益以外	417	—
翌期繰越分配対象額	1,451	1,483

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式は中期的に魅力的と見ています。全体として国内企業の業績は、堅調に推移しており、消費税増税の反動減の影響がなくなることや現状の為替水準等を考えれば、2015年度以降の企業業績にも期待が持てる状況と考えています。加えて、国内企業のなかで、欧米諸国の企業と比較して低いROEを引き上げようとする動きが加速している点も国内株式市況に対してはポジティブに捉えています。こうした企業業績の伸張や株主還元の強化などにより増配を実施する企業の増加が期待されることから、企業業績の伸張と併せて配当に対する関心は今後さらに高まってくると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

（2014年10月8日～2015年4月7日）

項 目	第38期～第39期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	58	0.539	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.245)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.240)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.053)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.039)	有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	62	0.581	
作成期中の平均基準価額は、10,844円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月8日～2015年4月7日)

株式

		第38期～第39期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,631	3,234,332	4,854	5,888,336
		(2)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		第38期～第39期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	アドバンス・レジデンス投資法人	千口	千円	千口	千円
内	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.146	41,901	0.386	115,764
	森トラスト総合リート投資法人	0.239	45,192	0.39	70,800
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.219	52,950	0.312	69,685
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.069	45,249	0.152	97,860
		0.109	31,020	0.053	22,885
		(0.13)	(-)		
	合 計	0.782	216,314	1	376,995
		(0.13)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月8日～2015年4月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第38期～第39期
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,122,668千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	16,755,062千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2014年10月8日～2015年4月7日）

利害関係人との取引状況

区 分	第38期～第39期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,234	936	28.9	5,888	941	16.0
投資信託証券	216	12	5.6	376	41	10.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第38期～第39期		
	買 付 額	売 付 額	第39期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	396	35	426

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第38期～第39期
売買委託手数料総額 (A)	7,342千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,784千円
(B) / (A)	24.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年4月7日現在)

国内株式

銘柄	第37期末	第39期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
ホクト	21.2	18.7	40,709
建設業 (5.6%)			
大東建託	22.7	15.8	221,121
日本道路	96	89	53,044
パナホーム	63	58	49,416
積水ハウス	273.1	294.2	520,439
関電工	—	99	69,102
食料品 (2.0%)			
森永製菓	202	—	—
コカ・コーラウエスト	—	19	39,387
日本たばこ産業	87.6	74.4	289,676
化学 (4.9%)			
クラレ	50.6	39	64,701
電気化学工業	186	170	81,770
住友ベークライト	—	66	34,650
太陽ホールディングス	49.8	42	178,920
東洋インキSCホールディングス	239	207	115,092
ポーラ・オルビスホールディングス	—	32.5	225,550
アース製薬	27.7	21.2	89,570
医薬品 (3.6%)			
武田薬品工業	69.9	69.5	413,455
科研製薬	51	46	175,720
エーザイ	30.7	—	—
石油・石炭製品 (2.2%)			
東燃ゼネラル石油	235	243	258,795
JXホールディングス	249.6	209.1	100,890
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	59	—	—
ブリヂストン	—	37.4	189,244
ガラス・土石製品 (0.2%)			
日本電気硝子	—	57	32,775
鉄鋼 (—%)			
丸一鋼管	18.7	—	—

銘柄	第37期末	第39期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.5%)			
日本軽金属ホールディングス	447.8	380.7	71,190
住友金属鉱山	138	158	282,425
アサヒホールディングス	27	23.3	49,163
機械 (3.3%)			
ツガミ	90	—	—
アマダホールディングス	96	74.4	88,461
アイダエンジニアリング	82.2	71.4	100,674
小松製作所	36.5	—	—
平和	77.8	52.2	127,576
SANKYO	22.6	16.1	71,001
マックス	105	98	139,748
電気機器 (10.1%)			
I D E C	112.5	93.1	99,337
ワコム	—	127.5	75,480
日立マクセル	45.7	38.7	76,935
アズビル	47.5	31.3	101,725
スター精密	173	143.7	248,026
キヤノン	224	186	829,560
リコー	268.5	157.9	208,822
輸送用機器 (13.9%)			
日産自動車	678.8	591.4	723,577
トヨタ自動車	174.6	149.2	1,254,772
日野自動車	240.6	168.4	279,375
日信工業	22.2	—	—
精密機器 (—%)			
HOYA	68.8	—	—
その他製品 (1.1%)			
ダンロップスポーツ	51.9	24.9	30,602
大日本印刷	170	120	144,120
陸運業 (0.9%)			
センコー	160	189	151,200
空運業 (2.1%)			
日本航空	130	94.8	347,442

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第37期末	第39期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (6.1%)			
コーエーテクモホールディングス	83.3	88.6	165,504
ティーガイア	127.3	106.2	173,106
ネットワンシステムズ	47.1	41.3	34,196
沖縄セルラー電話	36	30.2	106,455
NTTドコモ	388.2	217.7	471,429
NSD	28.1	26.7	46,725
卸売業 (16.5%)			
フィールズ	25.8	—	—
ナガイレーベン	88.3	73.4	162,507
第一興商	36	43.2	171,072
伊藤忠商事	597.2	506.3	670,847
三井物産	493	374.6	600,671
三菱商事	168.2	136.8	335,638
阪和興業	260	338	163,254
稲畑産業	133.5	115.7	139,534
東陽テクニカ	19.5	14.9	17,284
Paltac	106.2	92	155,020
日鉄住金物産	279	250	102,750
オートバックスセブン	36.5	31.5	60,448
因幡電機産業	24.5	21.8	94,067
小売業 (5.8%)			
ローソン	44.9	39	322,920

銘柄	第37期末	第39期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
エディオン	112.5	56.6	51,336	
DCMホールディングス	76.2	66.2	62,095	
島忠	—	26.5	86,125	
チヨダ	15.8	14.4	40,392	
AOKIホールディングス	—	29.4	50,509	
青山商事	—	57.9	235,653	
ユニグループ・ホールディングス	151.5	133.4	89,911	
銀行業 (15.5%)				
あおぞら銀行	1,968	1,655	700,065	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	541.6	426,780	
りそなホールディングス	342.7	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	146.1	112.4	525,638	
みずほフィナンシャルグループ	4,790.3	3,980.9	855,893	
証券・商品先物取引業 (0.7%)				
松井証券	123.2	103.8	115,218	
不動産業 (0.7%)				
野村不動産ホールディングス	—	47.6	111,288	
サービス業 (0.8%)				
ラウンドワン	136.7	119.7	78,283	
メイテック	16.7	14.4	58,032	
合計	株数・金額	16,625	14,405	16,225,900
	銘柄数<比率>	75	77	<93.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	第37期末		第39期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.6	0.36	103,716	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	1	0.881	167,390	1.0
森トラスト総合リート投資法人	0.842	0.749	178,411	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人	0.354	0.271	179,944	1.0
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.155	0.341	89,717	0.5
計	口数・金額	2	719,178	
	銘柄数<比率>	5	<4.1%>	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年4月7日現在)

項目	第39期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	16,225,900	87.9
投資証券	719,178	3.9
コール・ローン等、その他	1,516,342	8.2
投資信託財産総額	18,461,420	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第38期末	第39期末
	2015年1月7日現在	2015年4月7日現在
	円	円
(A) 資産	17,126,385,949	18,461,420,780
コール・ローン等	216,624,655	369,045,363
株式(評価額)	15,123,886,580	16,225,900,850
投資証券(評価額)	705,684,600	719,178,900
未収入金	1,029,473,397	921,427,496
未収配当金	50,716,380	225,867,660
未収利息	337	511
(B) 負債	776,708,073	1,040,214,402
未払収益分配金	728,134,167	954,578,660
未払解約金	586,192	38,609,209
未払信託報酬	47,853,751	46,895,257
その他未払費用	133,963	131,276
(C) 純資産総額(A-B)	16,349,677,876	17,421,206,378
元本	16,180,759,274	15,909,644,337
次期繰越損益金	168,918,602	1,511,562,041
(D) 受益権総口数	16,180,759,274口	15,909,644,337口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,104円	10,950円

○損益の状況

項 目	第38期	第39期
	2014年10月8日～ 2015年1月7日	2015年1月8日～ 2015年4月7日
	円	円
(A) 配当等収益	55,411,000	225,622,095
受取配当金	55,111,609	225,581,031
受取利息	32,356	36,356
その他収益金	267,035	4,708
(B) 有価証券売買損益	719,040,453	2,072,161,989
売買益	1,093,413,693	2,202,501,476
売買損	△ 374,373,240	△ 130,339,487
(C) 信託報酬等	△ 47,987,714	△ 47,026,533
(D) 当期損益金(A+B+C)	726,463,739	2,250,757,551
(E) 前期繰越損益金	△1,357,698,621	△1,245,001,031
(F) 追加信託差損益金	1,528,287,651	1,460,384,181
(配当等相当額)	(2,390,486,482)	(2,309,397,459)
(売買損益相当額)	(△ 862,198,831)	(△ 849,013,278)
(G) 計(D+E+F)	897,052,769	2,466,140,701
(H) 収益分配金	△ 728,134,167	△ 954,578,660
次期繰越損益金(G+H)	168,918,602	1,511,562,041
追加信託差損益金	1,484,599,601	1,460,384,181
(配当等相当額)	(2,346,798,432)	(2,309,397,459)
(売買損益相当額)	(△ 862,198,831)	(△ 849,013,278)
分配準備積立金	1,283,582	51,177,860
繰越損益金	△1,316,964,581	-

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 17,357,903,973円

 作成期中追加設定元本額 905,125,417円

 作成期中一部解約元本額 2,353,385,053円

②分配金の計算過程

		第38期	第39期
費用控除後の配当等収益額	A	51,979,878円	221,004,089円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円	783,526,748円
収益調整金額	C	2,390,486,482円	2,309,397,459円
分配準備積立金額	D	633,749,821円	1,225,683円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,076,216,181円	3,315,153,979円
当ファンドの期末残存口数	F	16,180,759,274口	15,909,644,337口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,901円	2,083円
1万円当たり分配金額	H	450円	600円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	728,134,167円	954,578,660円

○分配金のお知らせ

	第38期	第39期
1万口当たり分配金（税込み）	450円	600円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。